

## いま改めて確認したい協同組合の理念と価値

国連が定めた「国際協同組合理年」(2012年)から10年の年月が流れた。この間の世界の動きを振り返りつつ、改めて協同組合の理念とその価値について考えてみたい。

09年12月の国連総会は、「協同組合はよりよい世界をつくる」のテーマをもって12年を「国際協同組合理年」にすると定めた。国連はその趣旨を、世界が直面する社会課題の解決に向けた「ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成を目指すうえで協同組合が果たす役割を認めたと説明していた。そして特に、「貧困の撲滅、雇用の創出、社会的統合の強化の面で協同組合の可能性と貢献を活用し拡大していく」ことを呼び掛けた。これを受け、世界各国で協同組合に関する様々なフォーラムやシンポジウムが行われた。

15年9月の国連サミットで「ミレニアム開発目標(MDGs)」は「持続可能な開発目標(SDGs)」に発展的に引き継がれ、人間および地球の持続可能な繁栄を目指す2030年に向けた人類共通の目標として位置付けられた。協同組合はSDGs達成に役割を果たすべき民間セクターの一つに明記され、さらに16年11月に国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に「協同組合の思想と実践」が登録された。その際ユネスコは、協同組合を「共通の利益と価値を通じてコミュニティづくりを行うことができる組織で、さまざまな社会的な問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」と高く評価した。

日本においては、この協同組合を巡る世界的な動向を背景に、持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくりを目的として、18年4月に日本協同組合連携機構(JCA)が発足し、20年12月には労働者協同組合法が成立するなどの動きが進んだ。

その一方で、この10年間の世界の政治・経済は、米国トランプ大統領など自国優先主義の台頭、世界的な格差の拡大と分断の顕在化、米国と中国の激しい覇権争い、新型コロナウイルス・パンデミック、ロシアのウクライナ侵攻など激しく揺れ動いた。このため、国連がSDGsの旗を高く掲げて社会課題の解決を訴求し続けているのにもかかわらず、移民・難民問題や差別・人権侵害は深刻化しており、貧困・飢餓の解消や福祉・教育・衛生の普及といった人類共通の目標実現は、道なお遠い印象を持たざるを得ない。

いま、ロシアのウクライナ侵攻は出口が見えないまま長期化し、世界的にエネルギー・資源や穀物の価格が高騰するなか、食料や経済を含む安全保障が各国の大きな課題となっている。また、大国による軍事侵攻の現実を目の当たりにして、欧州諸国では軍備増強や集団的自衛権強化の動きが現れており、日本でも防衛力強化の議論が出始めている。地球規模での一体化が進んだ21世紀に、世界は20世紀までに経験し反省したはずの国家間の相互不信と軍事力を伴う対立の懸念が再び高まり始めているかに見える。

人類がこの危機を乗り越えて、国連憲章の前文に掲げる「戦争の惨害から将来の世代を救う」ためには、国家間の不信と恐怖の連鎖を断ち切るための、相互の理解に向けた国際的な民間も含めた対話の努力が不可欠である。協同組合は、民主主義、平等、公正等と並び「連帯」の価値に基づく組織であり、10余年前に国連からその価値を認められた「社会的統合の強化の面での協同組合の可能性と貢献」は、世界が分断と対立の危機に直面している今日さらに重みを増していると言えよう。

同じ理念・価値を共有する協同組合の国際的な連帯を強め、人々が安心して暮らせる平和な社会に向け、それぞれの持ち場で力強く活動し続けていきたい。

(株) 農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる)